



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年6月29日

上場会社名 パイプドHD株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3919 URL https://www.pipedohd.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷宣昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大屋重幸 TEL 03-6744-8039
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	1,326	0.7	125	△50.5	122	△51.3	63	△62.3
30年2月期第1四半期	1,317	13.3	252	16.9	251	15.4	168	95.4

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 68百万円 (△57.4%) 30年2月期第1四半期 161百万円 (224.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	8.35	8.33
30年2月期第1四半期	22.21	22.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第1四半期	5,399	2,372	43.5	308.59
30年2月期	5,107	2,388	46.4	311.51

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 2,346百万円 30年2月期 2,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	9.00	—	12.00	21.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	4.00	—	8.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	11.2	250	△42.4	245	△43.3	150	△48.7	19.73
通期	5,800	12.8	500	△33.4	490	△34.6	300	△34.5	39.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期1Q	8,102,864株	30年2月期	8,102,864株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	499,900株	30年2月期	500,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期1Q	7,602,882株	30年2月期1Q	7,588,779株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府の各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況にあります。

インターネット業界においては、総務省の平成29年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は、56.9%と前年度の利用企業割合から10.0ポイント上昇しており、引き続き普及が進んでおります。さらに、モバイルサービス市場の持続的拡大やセキュリティ対策への関心の高まり等、当社グループにとって追い風とも言える事業環境が継続しております。

当社グループは、「明日のあるべき豊かな情報生活に貢献する企業集団」として、ITを取り巻く環境や社会の価値観が変化し続ける状況の中で、世の中に必要とされる商品・サービスを次々に創出、提供し続けてゆくことを当社グループの使命と捉えております。「中期経営計画2020」の2年目に当たる当連結会計年度は、同計画の最終年度である2020年2月期の業績見通し達成に向け、当社グループの収益の柱であるストック型売上を積上げるとともに、同計画に新たに提供を開始したサービスの収益モデルの確立に注力しております。

当第1四半期連結累計期間の主な活動としては、平成30年3月に株式会社ipocaが第三者割当により発行する普通株式を取得いたしました。また、株式会社シモキタコインを設立し、連結の範囲に含めております。株式会社シモキタコインは、当社連結子会社である株式会社エルコインが提供する電子地域通貨プラットフォームにおける発行事業者第1号として主に下北沢で行われるイベントや商業施設、飲食店等で利用される電子地域通貨を発行いたします。

同4月に当社連結子会社である株式会社フレンジットを存続会社、当社連結子会社である株式会社アズベイスを消滅会社とする吸収合併をいたしました。また、マッコーリー・バンク・リミテッドを割当先とする第三者割当による新株予約権を発行いたしました。

なお、「中期経営計画2020」の実現を目指すため、積極的な人材投資を行っております。初年度に当たる前連結会計年度は、グループ採用により90名を採用いたしました。当連結会計年度は、グループ採用による95名の採用を予定しており、当第1四半期連結累計期間に39名を採用いたしました。グループ採用により採用した人材は約6か月に及ぶ集中的な研修期間を通して当社グループのサービスやシステムを習得した後、主に営業人員として現場に配属されます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,326百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は125百万円（同50.5%減）、経常利益は122百万円（同51.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は63百万円（同62.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

当連結会計年度より、現在の当社グループの事業群の位置付けと方向性をより適切に表現するために、事業セグメントを再編することといたしました。大分類として「機能別事業群」と「分野別事業群」を設け、各分類のもとに、商品・サービス特性が近いものを事業セグメントとして整理して位置付けております。また、従前は、純粋持株会社の管理費用、グループ採用及び育成に係る費用を各セグメントに按分しておりましたが、各事業セグメントの実態をより正確に把握することを目的に、今回のセグメント再編に際して上記の間接費用を「グループ共通」として区分することといたしました。なお、前連結会計年度のセグメント別の業績についても再編後の各セグメントに属するものとして前年同期比を算出しております。

1) 機能別事業群

クラウドやSNS等のIT基盤の利活用により、CRM、販売促進、EC等の業務効率化に大きな伸びしろが期待される企業・団体全般をターゲット顧客とした事業セグメント群です。各セグメントの詳細は以下のとおりです。

①情報資産プラットフォーム事業

昨今の人手不足社会における課題解決の一助として、顧客企業・団体のコスト低減・業務効率化に資するシステムの開発・提供等を行っております。売上高は913百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は263百万円（同18.6%減）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

i) 情報資産プラットフォーム「スパイラル®」

平成30年3月に「LINE配信」オプションに「LINE1:1トーク」を追加いたしました。同5月に経済産業省が推進するITツールの導入費用の一部を国が補助する「サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）」の対象サービスとなりました。また、同5月に当社連結子会社である株式会社パイブドビッツの京都オフィスを支店に昇格し、京都エリアにおける営業活動強化に努めております。この結果、「スパイラル®」の有効アカウント数は3,542件となりました。

ii) アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC®」

iii) クラウド型グループウェア×CMS×SNS連携プラットフォーム「スパイラルプレス®」

iv) コールセンタープラットフォーム「BizBase®」

v) その他の情報資産プラットフォーム

- ・現場に最適なマイナンバー管理を実現する「スパイラル®マイナンバートータルソリューション」
- ・クラウド型ストレスチェックサービス「こころの健診センター®」
- ・ソーシャルマネジメントプラットフォーム「sprinklr®」

②販促CRMソリューション事業

顧客企業・団体におけるITを活用した業務最適化や顧客との接点機会創出及び接点強化を支援するサービスの提供や、顧客に応じた最適なITシステムの開発請負等を行っております。売上高は252百万円（前年同期比24.4%減）、営業損失は8百万円（前年同期の営業利益は49百万円）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

i) デジタルCRM事業及びBtoBマーケティング支援サービス「ITレンジャー®」

ii) Webシステムの開発業務等の請負

iii) アパレル・ファッションに特化したECサイト・アプリの構築、運営及びコンサルティング

平成30年5月にクライアントのお客様をアプリ経由でリアル店舗とオンラインストアの双方へ送客する「フレンジットおみせアプリ」の提供を開始いたしました。

③広告事業

顧客サービスの認知度、集客力、ブランド力の向上等を目的としたプロモーション設計や広告コンテンツの制作・開発・運用、インターネット広告の代理販売等を行っております。売上高は104百万円（前年同期比105.8%増）、営業利益は24百万円（前年同期の営業損失は3百万円）となりました。なお、広告事業の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示（ネット表示）しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示（グロス表示）した場合の売上高は902百万円となります。その主なサービスは以下のとおりです。

i) インターネット広告の代理販売

ii) アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト®」

2) 分野別事業群

クラウドやSNS等のIT基盤を活用した新たな情報共有モデルの実現によってイノベーションが期待される業界・分野をターゲットとした事業群です。各セグメントの詳細は以下のとおりです。

①xTech事業

IT技術の利活用により企業や団体の垣根を越えて情報を共有することで、業界に革新的なサービスを創出することが期待できる事業を行っております。売上高は31百万円（前年同期比35.5%減）、営業損失は18百万円（前年同期の営業損失は1百万円）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

i) ArchiTech：BIM建築情報プラットフォーム「ArchiSymphony®」

ii) BeauTech：お客様と美容師のための電子カルテアプリ「美歴®」

iii) HRTech：企業の育成を革新する「オーダーメイド人材育成代行事業」

平成30年3月に厚生労働大臣の許可を得て有料職業紹介事業を開始いたしました。

iv) FinTech：電子地域通貨プラットフォーム「エルコイン」

②社会イノベーション事業

個々の企業や業界の内部にある問題の解決でなく、それらの枠を超えて存在する社会的課題の解決を図ることを目的とした公益性の高い事業を行っております。売上高は24百万円（前年同期比134.6%増）、営業損失は2百万円（前年同期の営業損失は10百万円）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

i) 自治体向け広報紙オープン化・活用サービス「マイ広報紙」

ii) インターネット投票関連事業及び政治・選挙情報サイト「政治山®」

平成30年3月にNPO法人ドットジェーピーが開催する「未来自治体全国大会2018」にインターネット投票の環境を提供いたしました。

iii) 地域密着型Webサイト「I LOVE 下北沢」及び「I LOVE 下北沢アプリ」の提供並びにネット社会における地域・商店街の活性化支援事業

同3月に100店舗以上の世界の料理を食べ歩く「シーズニングマジック！下北沢ワールドグルメフェス」を開催いたしました。

iv) 下北沢地域で還流する電子地域通貨「シモキタコイン」

同3月に株式会社シモキタコインを設立して以降、電子地域通貨「シモキタコイン」の普及に向けた加盟店獲得営業に努めております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ292百万円増加し、5,399百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加115百万円、投資有価証券の増加155百万円、差入保証金の増加6百万円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ308百万円増加し、3,027百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加500百万円、長期借入金の減少129百万円、未払法人税等の減少85百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、2,372百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加63百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少91百万円、その他有価証券評価差額金の増加5百万円、新株予約権の増加5百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ115百万円増加し、2,031百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、46百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上122百万円、売上債権の減少105百万円、賞与引当金の減少61百万円、未払金の減少40百万円、法人税等の支払額82百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、216百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8百万円、無形固定資産の取得による支出53百万円、投資有価証券の取得による支出150百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、284百万円となりました。これは主に、借入れによる収入500百万円、借入金の返済による支出129百万円、配当金の支払額91百万円によるものです。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間は概ね計画どおりに推移しておりますので、平成30年4月10日に公表した連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,916,190	2,031,537
受取手形及び売掛金	994,673	889,088
たな卸資産	15,855	19,562
繰延税金資産	50,946	30,377
その他	163,189	287,491
貸倒引当金	△7,046	△6,812
流動資産合計	3,133,808	3,251,244
固定資産		
有形固定資産	120,720	116,323
無形固定資産		
のれん	59,645	47,765
その他	481,939	514,348
無形固定資産合計	541,585	562,113
投資その他の資産		
投資有価証券	1,015,645	1,170,965
関係会社株式	17,734	15,637
長期貸付金	1,617	1,317
差入保証金	256,448	263,436
破産更生債権等	8,935	8,897
繰延税金資産	19,460	18,195
その他	60	60
貸倒引当金	△8,935	△8,897
投資その他の資産合計	1,310,966	1,469,611
固定資産合計	1,973,271	2,148,049
資産合計	5,107,080	5,399,293
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	267,832	266,932
未払金	621,850	589,938
未払費用	54,543	49,917
未払法人税等	96,624	11,507
未払消費税等	55,342	71,928
リース債務	877	—
賞与引当金	143,276	81,507
その他	91,357	197,530
流動負債合計	1,831,702	2,269,261
固定負債		
長期借入金	885,712	756,929
リース債務	1,316	1,096
固定負債合計	887,028	758,025
負債合計	2,718,730	3,027,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,153	503,153
資本剰余金	264,125	264,127
利益剰余金	2,544,159	2,516,435
自己株式	△894,000	△893,821
株主資本合計	2,417,438	2,389,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48,806	△43,486
為替換算調整勘定	△245	△180
その他の包括利益累計額合計	△49,051	△43,667
新株予約権	2,921	8,792
非支配株主持分	17,041	16,985
純資産合計	2,388,349	2,372,006
負債純資産合計	5,107,080	5,399,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	1,317,238	1,326,586
売上原価	403,689	394,911
売上総利益	913,549	931,674
販売費及び一般管理費	660,776	806,525
営業利益	252,772	125,149
営業外収益		
受取利息	1,285	194
受取手数料	453	454
未払配当金除斥益	699	402
その他	20	7
営業外収益合計	2,459	1,059
営業外費用		
支払利息	1,003	886
持分法による投資損失	1,826	2,097
その他	912	624
営業外費用合計	3,741	3,608
経常利益	251,490	122,600
特別利益		
新株予約権戻入益	704	—
特別利益合計	704	—
税金等調整前四半期純利益	252,194	122,600
法人税、住民税及び事業税	53,264	37,312
法人税等調整額	30,762	21,833
法人税等合計	84,027	59,145
四半期純利益	168,167	63,454
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△384	△55
親会社株主に帰属する四半期純利益	168,552	63,510

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
四半期純利益	168,167	63,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,399	5,319
為替換算調整勘定	—	64
その他の包括利益合計	△6,399	5,384
四半期包括利益	161,767	68,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,152	68,894
非支配株主に係る四半期包括利益	△384	△55

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	252,194	122,600
減価償却費	49,210	53,365
持分法による投資損益(△は益)	1,826	2,097
受取利息及び受取配当金	△1,285	△194
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△128	△271
賞与引当金の増減額(△は減少)	△57,530	△61,769
売上債権の増減額(△は増加)	200,413	105,584
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,032	△3,707
仕入債務の増減額(△は減少)	△7	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,329	16,586
未払金の増減額(△は減少)	△10,929	△40,406
その他	11,548	△63,952
小計	398,950	129,931
利息及び配当金の受取額	1,071	39
利息の支払額	△1,339	△608
保険金の受取額	16,584	—
法人税等の支払額	△248,147	△82,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,120	46,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,278	△8,053
無形固定資産の取得による支出	△65,985	△53,238
投資有価証券の取得による支出	△77,000	△150,000
敷金及び保証金の差入による支出	△38,187	△7,511
貸付金の回収による収入	5,183	2,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,267	△216,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	—	5,872
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△219	△219
借入れによる収入	—	500,000
借入金の返済による支出	△130,524	△129,683
ストックオプションの行使による収入	1,549	—
配当金の支払額	△91,051	△91,234
自己株式の処分による収入	—	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,245	284,915
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△234,393	115,347
現金及び現金同等物の期首残高	2,143,951	1,916,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,909,558	2,031,537

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						グループ共通 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能別事業群			分野別事業群		計		
	情報資産 プラットフォーム フォーム事業	販促CRM ソリューション 事業	広告事業	xTech事業	社会 イノベーション 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	873,172	333,888	50,806	49,037	10,333	1,317,238	—	1,317,238
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	873,172	333,888	50,806	49,037	10,333	1,317,238	—	1,317,238
セグメント利益 又は損失(△)	323,688	49,547	△3,318	△1,553	△10,094	358,268	△105,495	252,772

(注) 1. 「グループ共通」の区分は各セグメントの事業とは直接結びつかない純粋持株会社の管理費用、グループ採用及び育成に係る費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						グループ共通 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能別事業群			分野別事業群		計		
	情報資産 プラットフォーム フォーム事業	販促CRM ソリューション 事業	広告事業	xTech事業	社会 イノベーション 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	913,730	252,390	104,573	31,649	24,242	1,326,586	—	1,326,586
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	913,730	252,390	104,573	31,649	24,242	1,326,586	—	1,326,586
セグメント利益 又は損失(△)	263,521	△8,635	24,582	△18,173	△2,527	258,767	△133,617	125,149

(注) 1. 「グループ共通」の区分は各セグメントの事業とは直接結びつかない純粋持株会社の管理費用、グループ採用及び育成に係る費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、現在の当社グループの事業群の位置付けと方向性をより適切に表現するために、事業セグメントを再編することといたしました。大分類として「機能別事業群」と「分野別事業群」を設け、各分類のもとに、商品・サービス特性が近いものを事業セグメントとして整理して位置付けております。また、従前は、純粋持株会社の管理費用、グループ採用及び育成に係る費用を各セグメントに按分しておりましたが、各事業セグメントの実態をより正確に把握することを目的に、今回のセグメント再編に際して上記の間接費用を「グループ共通」として区分することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。